



代表取締役社長

西垣 浩司

はじめに

当社は本年4月から、経営改革の一環として、経営と執行の分離を目的とした執行役員制および社内カンパニー制を導入し、市場の変化、スピードにあわせた迅速な意思決定ができる体制を整備するとともに、株主のみなさまのご期待に応えるべく業績の向上に努めてまいりました。

ここに、平成12年度上半期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営状況についてご報告するとともに、今後の経営戦略についてご説明申し上げます。

平成12年度上半期の経営概況

世界経済は、総じて拡大基調が続きましたが、米国においては金利引き上げによる消費減速感が一部に見られ、また欧州ではユーロ安や原油価格上昇によりインフレ懸念が顕在化しました。国内景気は、これまで景気を下支えしてきた公共投資に代わって、個人消費および企業による設備投資が徐々に好転し、弱いながらも自律的回復基調となりました。

国内のエレクトロニクス業界においては、インターネットの普及が進み、パソコンや携帯電話機、デジタル家電の需要が増加しました。また、電子デバイスも、アジア向け輸出の増加などにより好調に推移しました。

事業構造改革、戦略的提携の推進

このような事業環境の中で、NECは、グループ全体の企業価値向上を目指し、関係会社を含めた事業の強化、効率化に努めました。具体的には、日通工(株)と当社との間で重複していたキーテレホンおよびPOS(販売時点情報管理端末)事業の統合や、コンピュータ関連販売・サービス子会社5社の統合再編準備を進めました。また、通信機器の製造・販売子会社であるNECアメリカ社とNEC・ド・ブラジル社では、「モノ作り」を製造受託専門会社にアウトソーシング(外部委託)するとともに、システム・インテグレーション事業の強化に努めました。さらにソフトウェア開発子会社であるNECソフト(株)の株式上場を行いました。

一方、製品開発のスピードアップや世界市場での競争力強化を目的として、積極的に他社との提

携を進めました。本年10月までに合意した主なものとしては、サーバ分野では米国インテル社やヒューレット・パカード社との提携、また、今後需要拡大が見込まれる光通信分野では、米国の光通信システム用デバイス開発会社との協業、(株)日立製作所との光基幹通信システムに関する共同開発の合意などが挙げられます。

連結決算概況

連結売上高は2兆4,782億円(前年同期比9%増加)となりました。国内市場向けの携帯電話機やパソコンが好調に推移しました。またDRAM価格の上昇や、携帯電話機、デジタル家電などの需要伸長を受け、半導体売上が大幅に増加しました。

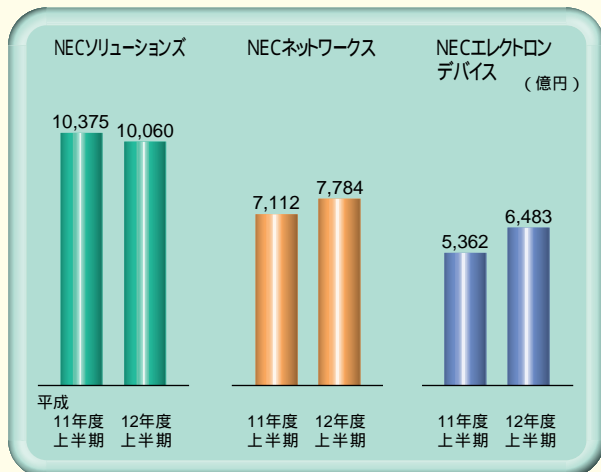
損益面では、746億円の営業利益となりました。NECエレクトロニクスデバイスの好業績に加え、NECソリューションズおよびNECネットワークスも増

益となったため、前年同期の79億円の営業損失から大幅に改善しました。またNECソフト(株)の株式上場益などを計上する一方、事業構造改革費用などを計上し、中間純利益は205億円となりました。

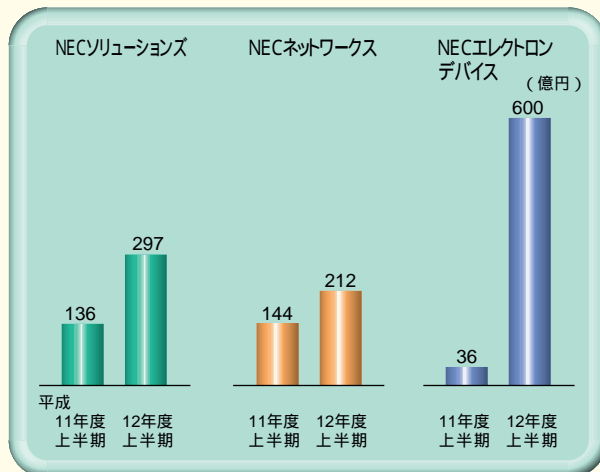
セグメント別の業績では、NECソリューションズの売上高は1兆60億円(前年同期比3%減少)となりました。これは主に、昨年度において北米市場における個人向けパソコン事業から撤退したため海外市場向けのパソコン売上が減少したことや、サーバの低価格化が進んだことによるものです。営業利益は、ソフトウェア・サービス、パソコン事業の採算性向上などにより297億円(前年同期比118%増加)となりました。

NECネットワークスの売上高は7,784億円(前年同期比9%増加)、営業利益は212億円(前年同期比48%増加)となりました。NTTドコモ向けiモード携帯電話機を中心に国内市場向け携帯電

連結セグメント別売上高



連結セグメント別営業利益



話機の売上が大幅に増加するとともに、インターネット関連需要の拡大を受け国内通信事業者向け通信システムが好調に推移しました。

NECエレクトロニクスデバイスの売上高は6,483億円(前年同期比21%増加)となり、営業利益も600億円と前年同期の36億円から大幅に改善しました。メモリの売上が価格上昇により増加するとともに、パソコン、携帯電話機、デジタル家電などに対する需要を背景にシステムLSIや個別半導体の売上が好調に推移しました。

なお、当上半期の配当金につきましては、前年同期の3円から2.5円増配し、1株あたり5.5円といたしました。

企業価値最大化を目指した成長戦略

今後、世界ではネットワーク(通信網)の高速・大容量化(ブロードバンド化)とともに移動通信の普及・発展(モバイル化)が急速に進展するものと予想されます。NECは、このブロードバンド化とモバイル化という大きな潮流を捉え、グローバル・リーダーを狙える事業に全社の経営資源を集中することとしました。各社内カンパニーが注力していく事業分野は次のとおりです。

まずNECソリューションズは、国内トップクラスのインターネット・サービス事業BIGLOBE^{ビッググローブ}との連携による日本型EC(電子商取引)の実現や、UNIXコンピュータなどのオープン・システムによる大規模基幹業務向けシステム構築力を活かしたシステム・インテグレーション事業を推進します。

NECネットワークスは、ブロードバンド化の進展により高成長が期待されるDWDM(光波長多重通信装置)などの光通信システムと、次世代移動通

信システム・端末などに注力します。

NECエレクトロニクスデバイスは、パソコン向け半導体に加え、ブロードバンド・インターネット、モバイル・インターネット領域向けのデバイス・ソリューション力を強化します。

また、全社的には、グローバル・リーダーを狙える事業を育成するためにM&A(企業買収)を視野に入れた戦略的事業投資も大幅に拡大していく方針です。

さらに、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化施策として、経営の透明性・健全性確保のために、社外取締役の増員などにより取締役会を順次よりバランスのとれた構成にしていきたいと考えておりますが、当面の措置としてトップマネジメントに対する助言を行う経営諮問委員会を新設する方針です。また取締役、執行役員報酬の妥当性を審議する報酬委員会も新設する方針です。

NECでは、これらの施策を実行することにより、年平均10%の売上成長を確保し、平成14年度において、株主資本利益率(ROE)15%、負債/株主資本比率1.2倍という経営目標を達成すべく、経営努力を続けてまいります。

NECは本年7月、創立101周年を迎えました。創業第二世紀を迎えた今、NECはブロードバンド&モバイル・インターネット分野へ経営資源を集中することにより、国際的に競争力のあるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指し努力してまいります。株主のみならず、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。